

吸収合併に係る事前開示書面

2023年8月18日

東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号
株式会社フライトホールディングス
代表取締役社長 片山 圭一朗

当社は、株式会社フライトシステムコンサルティング（以下「FSC」といいます。）と合併し、FSCの権利義務を承継することに致しました（以下「本吸収合併」といいます。）。

会社法第794条第1項の定めに従い、本吸収合併に関して次のとおり、吸収合併契約書の内容その他会社法施行規則第191条で定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約書の内容

別紙1のとおりです。

2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

当社は本吸収合併に際し、FSCの株主に対して当社の株式その他の対価を交付いたしません。当社が完全親会社として、FSCの発行済株式の全部を保有していることに鑑み、相当であると判断しております。

3. 会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた財産状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社に関する事項

当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 本吸収合併が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併後の当社の資産の額は負債の額を上回ることが見込まれており、財務及び損益の状況についても、当社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、今のところ予測されておりません。

したがって、本吸収合併後の債務の履行に特段の支障はないものと判断しております。

以上



吸収合併契約書

株式会社フライトホールディングス（以下「甲」という。）及び、株式会社フライトシステムコンサルティング（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

本契約当事者は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行い、甲は存続し、乙は解散する。

第2条（吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号並びに住所）

本吸収合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号並びに住所は、次のとおりである。

（1）甲（吸収合併存続会社）

商号：株式会社フライトホールディングス

住所：東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号

（2）乙（吸収合併消滅会社）

商号：株式会社フライトシステムコンサルティング

住所：東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号

第3条（本吸収合併に際して交付する株式その他の対価）

甲は、本吸収合併に際して乙の株主に対しその株式に代わる甲の株式その他の対価を交付しない。

第4条（増加すべき資本金及び準備金等）

本吸収合併に際し、甲の資本金及び資本準備金の額は増加しない。

第5条（効力発生日）

本吸収合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2023年10月1日とする。ただし、本吸収合併手続進行上の必要性その他の事由により、本契約当事者協議の上、これを変更することができる。

第6条（合併承認株主総会等）

甲は、会社法第796条第2項の規定により、乙は、同法第784条第1項の規定により、それぞれ本契約に関する株主総会の承認を得ることなく本吸収合併を行う。

第7条（会社財産の引継）

乙は、一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

第8条（会社財産の管理）

本契約当事者は、本契約締結後効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってその業務執行及び財産の管理を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ本契約当事者協議し合意の上、これを実行する。

第9条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日における乙の雇用する全従業員を甲の従業員として引き続き雇用する。この場合、勤続年数は、乙における勤続年数を甲における勤続年数に通算し、その他の取扱いについては、本契約当事者協議し合意により定めるものとする。

第10条（合併条件の変更等）

本契約の締結の日から効力発生日前日までの間に、天災地変その他の事由により、本契約当事者の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、本契約当事者協議し合意の上、合併条件を変更し、又は本契約の解除をすることができる。

第11条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、本契約当事者協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、本契約当事者記名押印の上、甲は原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2023年5月18日

甲：東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号

株式会社フライトホールディングス

代表取締役社長 片山 圭一郎



乙：東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号

株式会社フライトシステムコンサルティング

代表取締役社長 片山 圭一郎



第 10 期 事業報告

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

株式会社フライトシステムコンサルティング

1. 営業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階へ移行が進められる中、各種政策の効果等により持ち直していくことが期待されておりますが、原材料価格の上昇や急激な円安進行等により景気への影響が懸念され、先行きは依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客向けのシステム開発、電子決済ソリューション「Incredist」シリーズの開発及び販売、並びに Android スマホによるタッチ決済ソリューション「Tapion」の開発に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高 2,990 百万円（前期比 8.1%減）、営業利益 107 百万円（前期比 51.8%減）、経常利益 92 百万円（前期比 59.8%減）、当期純利益 197 百万円（前期比 15.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、事業会社の基幹システム開発及び既存顧客向けのシステム開発・保守等を行いました。

引き合い状況は堅調であり、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、売上高は 1,009 百万円（前期比 10.1%増）、営業利益は 163 百万円（前期比 96.6%増）となりました。

(b) サービス事業

サービス事業においては、電子決済ソリューション「Incredist」シリーズや無人精算機向けの決済ソリューションの開発及び販売、並びにマイナンバーカードを用いた公的個人認証サービス「myVerifist(マイ・ベリフィスト)」及び Android スマホによるタッチ決済ソリューション「Tapion」の開発に注力いたしました。

前期に「Incredist」の大型納品があった反動により、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は 1,881 百万円（前期比 12.2%減）、営業利益は 227 百万円（前期比 46.6%減）となりました。

(c) ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、B2B 向け EC サイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売に注力いたしました。

大型開発案件の開発スケジュールが遅延し、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は 99 百万円（前期比 8.0%減）、営業損失は 10 百万円（前期は営業利益 4 百万円）となりました。

2. 営業成績の推移（単位：百万円）

区分	第6期 (2019年3月期)	第7期 (2020年3月期)	第8期 (2021年3月期)	第9期 (2022年3月期)	第10期 (2023年3月期)
売上高	1,393	4,504	3,345	3,255	2,990
営業損益	△417	409	△282	222	107
経常損益	△398	396	△290	229	92
当期純損益	△401	243	△291	171	197
総資産	755	1,476	1,381	1,488	1,572
純資産	10	253	△37	133	163

3. その他の重要な事実

当社は、株式会社イーシー・ライダーと、2023年1月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

貸借対照表

2023年 3月 31日 現在

㈱フライトシステムコンサルティング

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1, 271, 846, 534】	【流動負債】	【 1, 172, 663, 137】
現金	215, 625	買掛金	115, 255, 903
普通預金	650, 407, 554	短期借入金	800, 000, 000
売掛金	249, 263, 027	1年以内返済長期借入	23, 988, 000
未収入金	16, 773, 419	1年以内返済社債	28, 000, 000
仕掛品	633, 308	未払金	42, 672, 527
商 品	153, 964, 838	未払費用	23, 837, 452
原材料	101, 215, 616	従業員未払金	2, 685, 585
貯蔵品	60, 420	前受金	121, 817, 300
前渡金	75, 385, 224	前受収益	10, 073, 396
前払費用	9, 122, 246	仮受金	73, 697
仮払金	15, 343, 234	預り金	4, 259, 277
未収消費税	462, 023	【固定負債】	【 236, 044, 000】
貸倒引当金	△1, 000, 000	長期借入金	129, 344, 000
【固定資産】	【 300, 642, 764】	社債	102, 000, 000
(有形固定資産)	(35, 110, 922)	繰延税金負債	400, 000
建 物	5, 308, 846	資産除去債務	4, 300, 000
建物付属設備	5, 759, 818	負債合計	1, 408, 707, 137
工具器具備品	191, 529, 836		
建物減価償却累計額	△5, 308, 846		
建物附属設備減価償却	△4, 642, 249		
工具器具備品減価償却	△157, 536, 483		
(無形固定資産)	(124, 229, 022)		
ソフトウェア	19, 198, 272		
ソフトウェア仮勘定	105, 030, 750		
(投資等)	(141, 302, 820)		
投資有価証券	3, 000, 000		
保証金	16, 370, 820		
長期前払費用	1, 932, 000		
繰延税金資産	120, 000, 000		
資産合計	1, 572, 489, 298		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	【 163, 782, 161】
		【資本金】	【 100, 000, 000】
		【資本剰余金】	【 142, 353, 703】
		(その他資本剰余金)	(142, 353, 703)
		その他資本剰余金	142, 353, 703
		【利益剰余金】	【 △78, 571, 542】
		(その他利益剰余金)	(△78, 571, 542)
		繰越利益剰余金	△78, 571, 542
		純資産合計	163, 782, 161
		負債純資産合計	1, 572, 489, 298

損 益 計 算 書

自 2022年 期首振戻 1日 至 2023年 3月 31日

㈱フライトシステムコンサルティング

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
C&S売上	1,108,966,373	
サービス売上	1,881,564,155	2,990,530,528
【売上原価】		
期首商品棚卸高	183,943,081	
仕入高	707,924,996	
当期製品製造原価	1,482,202,142	
期末商品棚卸高	153,964,838	2,220,105,381
売上総利益		770,425,147
【販売費及び一般管理費】		663,119,756
営業利益		107,305,391
【営業外収益】		
受取利息	11,202	
雑収入	1,310,862	1,322,064
【営業外費用】		
支払利息割引料	8,603,030	
為替損失	6,559,867	
支払手数料	884,938	
雑損失	537,052	16,584,887
経常利益		92,042,568
税引前当期利益		92,042,568
法人税等		15,643,000
法人税等調整額		△120,700,000
当期利益		197,099,568

製造原価報告書

自 2022年 期首振戻 1日 至 2023年 3月 31日

㈱フライトシステムコンサルティング

(単位：円)

科 目	金 額	
【材料費】		
原材料仕入	111,272,414	111,272,414
【労務費】		
賃金	392,598,295	
法定福利費	61,220,845	
通勤費	4,779,845	458,598,985
【外注費】		
外注加工費(原)	533,274,828	533,274,828
【経費】		
消耗品費	13,215,141	
地代家賃	53,692,433	
保険料	163,830	
保守料	9,921,456	
減価償却費	15,507,974	
旅費交通費	13,390,814	
通信費	62,527,038	
水道光熱費	4,256,006	
荷造運賃	9,450,899	
租税公課	137,000	
支払手数料	205,695,331	
衛生費	108,000	
ソフトウェア償却費	6,558,993	
雑費	△15,569,000	379,055,915
当期総製造費用		1,482,202,142
当期製品製造原価		1,482,202,142

株主資本等変動計算書

自 2022年 期首振戻 1日 至 2023年 3月 31日

㈱フライトシステムコンサルティング

(単位：円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】		
資本金	当期首残高及び当期末残高	100,000,000
【資本剰余金】		
(その他資本剰余金)	当期首残高	112,353,703
	当期変動額 その他	30,000,000
	当期末残高	142,353,703
資本剰余金合計	当期首残高	112,353,703
	当期変動額	30,000,000
	当期末残高	142,353,703
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	△78,852,260
	当期変動額 当期純利益	197,099,568
	その他	△196,818,850
	当期末残高	△78,571,542
利益剰余金合計	当期首残高	△78,852,260
	当期変動額	280,718
	当期末残高	△78,571,542
株主資本合計	当期首残高	133,501,443
	当期変動額	30,280,718
	当期末残高	163,782,161
純資産合計	当期首残高	133,501,443
	当期変動額	30,280,718
	当期末残高	163,782,161

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
製品保証引当金	製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発	少額または短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。
物品販売	顧客に物品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該物品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

附 属 明 細 書

(第10期)

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

1. 附属明細書(事業報告関係)
会社役員以外の会社の業務執行者との兼務状況の明細

2. 附属明細書(計算書類関係)
 - ① 有形固定資産及び無形固定資産の明細
 - ② 引当金の明細
 - ③ 販売費及び一般管理費の明細

株式会社フライトシステムコンサルティング

代表取締役社長 片山 圭一朗

1. 附属明細書(事業報告関係)

会社役員以外の会社の業務執行者との兼務状況の明細

区分	氏名	兼務先会社名	兼務の内容	摘要
取締役	片山 圭一朗	(株)フライトホールディングス	代表取締役社長	
		FLIGHT SYSTEM USA Inc.	CEO、President、CFO	
	松本 隆男	(株)フライトホールディングス	代表取締役副社長	
	和田 克明	同上	取締役	
監査役	笠間 龍雄	(株)フライトホールディングス	監査役	

2. 附属明細書(計算書類関係)

①有形固定資産及び無形固定資産の明細

(投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。)

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	13,239	2,000	4,170	11,068	10,936	185	1,117
工具、器具及び備品	175,840	16,483	793	191,529	158,330	20,604	33,993
計	189,079	18,483	4,964	202,598	169,267	20,790	35,110
無形固定資産							
ソフトウェア	62,718	18,572	0	81,290	62,092	7,300	19,198
計	62,718	18,572	0	81,290	62,092	7,300	19,198

②引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他(注)	
貸倒引当金	1,000	—	—	—	1,000
製品保証引当金	25,900	—	—	16,900	9,000

(注) 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、引当不要による戻入額であります。

③販売費及び一般管理費の明細

別紙明細参照

販売費及び一般管理費明細書

自 2022年 期首振戻 1日 至 2023年 3月 31日

㈱フライトシステムコンサルティング

(単位：円)

科 目	金 額	
給与手当	149,902,762	
法定福利費	22,069,677	
福利厚生費	800,348	
通勤費	1,062,256	
業務外注費	44,236,415	
消耗品費	2,968,994	
地代家賃	17,351,400	
保険料	94,480	
修繕費	35,000	
租税公課	1,593,986	
減価償却費	2,280,460	
旅費交通費	8,120,425	
通信費	8,175,435	
水道光熱費	1,000,318	
支払手数料	246,135,295	
荷造運賃	328,203	
広告宣伝費	7,903,524	
接待交際費	32,807,658	
新聞図書費	371,832	
研究開発費	111,060,257	
衛生費	697,464	
会議費	131,837	
諸会費	3,250,250	
ソフトウェア償却費	741,480	
販売費及び一般管理費合計		663,119,756

監査報告書

2022年4月1日から2023年3月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月19日

株式会社フライトシステムコンサルティング

監査役 笠間 龍雄

